

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年4月1日  
(第39期) 至 平成24年3月31日

株式会社クロスキャット

東京都品川区東品川一丁目2番5号

(E05291)

# 目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	4
5. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	7
4. 事業等のリスク	8
5. 経営上の重要な契約等	8
6. 研究開発活動	8
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	9
第3 設備の状況	11
1. 設備投資等の概要	11
2. 主要な設備の状況	11
3. 設備の新設、除却等の計画	11
第4 提出会社の状況	12
1. 株式等の状況	12
(1) 株式の総数等	12
(2) 新株予約権等の状況	12
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	12
(4) ライツプランの内容	12
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	12
(6) 所有者別状況	13
(7) 大株主の状況	13
(8) 議決権の状況	14
(9) ストックオプション制度の内容	14
2. 自己株式の取得等の状況	15
3. 配当政策	16
4. 株価の推移	16
5. 役員の状況	17
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	19
(1) コーポレート・ガバナンスの状況	19
(2) 監査報酬の内容等	22
第5 経理の状況	23
1. 連結財務諸表等	24
(1) 連結財務諸表	24
(2) その他	43
2. 財務諸表等	44
(1) 財務諸表	44
(2) 主な資産及び負債の内容	66
(3) その他	68
第6 提出会社の株式事務の概要	69
第7 提出会社の参考情報	70
1. 提出会社の親会社等の情報	70
2. その他の参考情報	70
第二部 提出会社の保証会社等の情報	71

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月26日
【事業年度】	第39期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社クロスキャット
【英訳名】	CROSS CAT CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 牛島 豊
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川一丁目2番5号
【電話番号】	03（3474）5251
【事務連絡者氏名】	取締役 三嶋 峰雄
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川一丁目2番5号
【電話番号】	03（3474）5251
【事務連絡者氏名】	取締役 三嶋 峰雄
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	7,678,900	7,912,289	7,549,000	6,930,803	—
経常利益 (千円)	229,221	257,345	204,114	218,483	—
当期純利益 (千円)	99,348	94,362	80,734	198,520	—
包括利益 (千円)	—	—	—	191,726	—
純資産額 (千円)	1,557,617	1,562,159	1,587,005	1,706,557	—
総資産額 (千円)	3,849,169	3,857,546	3,395,856	3,113,899	—
1株当たり純資産額 (円)	174.48	174.87	176.74	190.10	—
1株当たり当期純利益 (円)	11.06	10.57	9.00	22.11	—
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	10.97	10.55	9.00	—	—
自己資本比率 (%)	40.5	40.5	46.7	54.8	—
自己資本利益率 (%)	6.3	6.0	5.1	12.1	—
株価収益率 (倍)	21.43	18.35	23.11	7.37	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△67,133	454,169	310,981	△13,133	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△118,015	△99,374	△25,774	35,323	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	68,275	△95,343	△453,231	△332,174	—
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	704,799	964,251	796,227	486,243	—
従業員数 (名) (ほか、平均臨時雇用者数)	544 (196)	585 (196)	588 (105)	567 (69)	— (—)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第39期より連結財務諸表を作成していないため、連結経営指標等は記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高	(千円)	6,866,704	7,197,186	7,188,702	6,895,723	7,543,778
経常利益	(千円)	256,509	291,219	231,628	229,544	277,742
当期純利益	(千円)	115,638	99,343	69,639	184,778	119,596
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	—	—	—	—	—
資本金	(千円)	454,557	455,097	459,237	459,237	459,237
発行済株式総数	(株)	9,158,960	9,164,960	9,210,960	9,210,960	9,210,960
純資産額	(千円)	1,577,474	1,586,997	1,600,748	1,706,557	1,737,873
総資産額	(千円)	3,682,425	3,700,720	3,315,520	3,113,899	3,530,013
1株当たり純資産額	(円)	176.71	177.65	178.27	190.10	196.17
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	8.00 (—)	8.00 (—)	8.00 (—)	8.00 (—)	8.00 (—)
1株当たり当期純利益	(円)	12.87	11.13	7.76	20.58	13.39
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	(円)	12.76	11.11	7.76	—	—
自己資本比率	(%)	42.8	42.9	48.3	54.8	49.2
自己資本利益率	(%)	7.3	6.3	4.4	11.2	6.9
株価収益率	(倍)	18.41	17.43	26.79	7.92	13.15
配当性向	(%)	62.2	71.9	103.0	38.9	59.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	—	—	—	—	△97,580
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	—	—	—	—	△52,686
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	—	—	—	—	99,302
現金及び現金同等物の期末 残高	(千円)	—	—	—	—	435,278
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数)	(名)	509 (16)	536 (31)	556 (44)	567 (67)	545 (65)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第35期から第38期までの持分法を適用した場合の投資利益については、連結財務諸表を作成していたため記載しておりません。

3. 第39期の持分法を適用した場合の投資利益については、持分法を適用すべき関連会社がないため記載しておりません。

4. 第38期、第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第35期から第38期までは、連結キャッシュ・フロー計算書を作成していたため、キャッシュ・フロー計算書に係る経営指標等は記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和48年 6月	産業制御系ソフト開発を目的として資本金100万円をもって東京都大田区蒲田に株式会社ニスコンコアを設立
昭和52年10月	株式会社イーディーピー・アプリケーションシステムに社名変更するとともに本社を東京都中央区日本橋小網町に移転
昭和54年 1月	本社を東京都港区麻布台に移転
昭和56年10月	倉庫管理パッケージ(RAPAC)販売開始
昭和59年 4月	自動倉庫管理パッケージ(AUTO-RAPAC)販売開始 大型コンピュータ・システム(金融機関向)の受注開始
昭和60年 9月	本社を東京都港区南麻布に移転
昭和61年11月	特定労働者派遣事業の届出
平成元年 6月	株式会社クロスキャットに社名変更、システムインテグレーションサービス事業開始
平成 2年 2月	通産省(現経済産業省)システムインテグレータ登録企業となる
平成 2年10月	株式会社イーディーピーサービスと合併 OAサービス事業部新設
平成 3年11月	自社開発パッケージソフト「STOCKER」(倉庫管理システム)販売開始 仙台事業所を開設
平成 6年 6月	自社開発パッケージソフト「STOCKER/WIN」(倉庫管理システム)販売開始
平成 9年 3月	本社を東京都品川区東品川に移転
平成 9年 4月	仙台事業所を仙台支店に名称変更
平成 9年 7月	釣り専門サイト「つりnet」サービス開始
平成10年 4月	ITコンサルティングビジネス開始
平成11年 8月	ISO9001認証取得
平成13年 3月	パッケージソフト「同報@メール」販売開始
平成13年 6月	北品川事業所開設 スタッフサービス事業部を移転
平成13年11月	一般労働者派遣事業の認定を取得
平成14年 1月	プライバシーマーク付与認定企業となる
平成14年 6月	日本証券業協会に店頭登録
平成14年11月	パッケージソフト「共有@メール」販売開始
平成15年11月	仙台支店を宮城県仙台市青葉区(同区内)に移転
平成16年 2月	ISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)認証取得 BS7799認証取得 BIツール販売開始
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に上場
平成17年 1月	CCBITemplate販売開始
平成17年11月	有料職業紹介事業の認定取得
平成18年 3月	「つりnet」サービスを営業譲渡
平成18年 7月	株式会社クロススタッフ設立
平成19年 2月	ISO27001認証取得(I SMSからの移行)
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(現 大阪証券所JASDAQ(スタンダード))に上場
平成23年 2月	株式会社クロススタッフを清算
平成23年 6月	仙台支店を宮城県仙台市青葉区(同区内)に移転
平成23年10月	クレジット国際ブランドソリューション「CC-Quattro」販売開始
平成23年11月	予算管理ソリューション「Budget Runner」販売開始 SaaS型勤怠管理システム「CC-BizMate」販売開始

### 3 【事業の内容】

当社の事業内容は次のとおりであります。

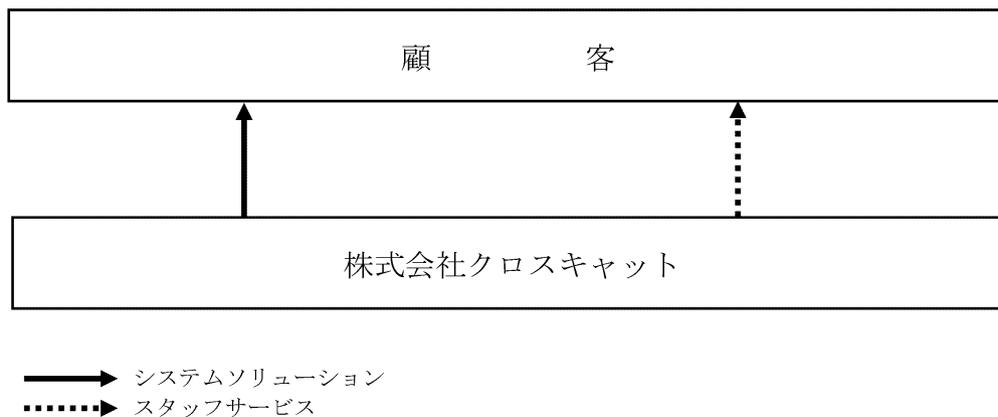
当社は、情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントがないためセグメント別の記載を省略しております。

区分		主要な事業内容
システムソリューション	システム開発	○ソフトウェア開発 ○システム運用、保守 ○テクニカルサポート ○システムコンサルティング
	BIビジネス	○BI導入コンサルティング ○BI開発、実装支援 ○BI教育
	その他	○ソフトウェアプロダクト販売 ○ハードウェア機器販売 ○ハードウェア保守管理サービス ○ITに関する教育
スタッフサービス		○技術系派遣 ○事務系派遣 ○アウトソーシング ○職業紹介

(注) 1. BIはBusiness Intelligence の略

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



### 4 【関係会社の状況】

該当事項はありません

### 5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
545 (65)	35 歳 4 ヶ月	10 年 1 ヶ月	5,006,040

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )内に外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金の手当を含んでおります。

3. 当社は、情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であるため、セグメント別の従業員数を記載しておりません。

(2) 労働組合の状況

労働組合は、組織されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度における我が国経済は、東日本大震災からの復興による回復傾向も見られましたが、欧州債務危機による世界経済の減速や急激な円高により、依然として厳しい状況が続きました。

情報サービス業界においては、クラウド化による新たなIT投資需要も出てきておりますが、投資費用抑制の傾向により厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中、当社は、業容の拡大と業績の確保を目指し、新規顧客の開拓と既存顧客へのきめ細かい提案活動による積極的な事業活動を展開した結果、当事業年度の業績は、クレジット大型案件を含む金融系が順調に推移したことにより、売上高 7,543百万円（前年同期比9.4%増）、営業利益 263百万円（前年同期比38.3%増）、経常利益 277百万円（前年同期比21.0%増）、当期純利益 119百万円（前年同期比35.3%減）となりました。

なお、平成23年2月に子会社である株式会社クロススタッフを清算したことにより、当事業年度から単独決算となっております。

#### (2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前事業年度末と比較して50百万円減少し、435百万円となりました。

なお、前事業年度は連結財務諸表を作成しており、個別キャッシュ・フロー計算書は作成していないため、前事業年度との比較分析は行っておりません。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果使用した資金は、97百万円となりました。

これは主に、税引前当期純利益 255百万円、減価償却費 49百万円、退職給付引当金の増加 34百万円、未収入金の減少 27百万円、仕入債務の増加 21百万円等による資金の増加があったことに対し、売上債権の増加 472百万円、長期未払金の減少 31百万円、法人税等の支払額 53百万円による資金の減少があったことによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、52百万円となりました。

これは主に、パソコン等の開発設備等の取得による支出 17百万円、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出 27万円、敷金及び保証金の差入による支出 13百万円があったことによるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果得られた資金は、99百万円となりました。

これは主に、短期借入金の借入による収入 190百万円があったことに対し、配当金の支払額 71百万円、自己株式の取得による支出 18百万円があったことによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社は、スタッフサービス事業の縮小に伴い、情報サービス事業ならびにこれらの付帯事業の単一事業となり開示対象となるセグメントはありません。

なお、当事業年度より単独決算となるため、前年同期比の記載は省略しております。

### (1) 生産実績

当事業年度の実績は、次のとおりであります。

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
金額 (千円)	
6,327,187	

- (注) 1. 上記の金額は当事業年度における総製造費用によっております。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当事業年度の実績は、次のとおりであります。

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
受注高 (千円)	受注残高 (千円)
7,858,389	3,816,217

- (注) 1. 上記の金額は当事業年度における販売価格によっております。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当事業年度の実績は、次のとおりであります。

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
金額 (千円)	
7,543,778	

- (注) 1. 当事業年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社セゾン情報システムズ	1,238,208	16.4
富士通株式会社	867,955	11.5
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	862,868	11.4

2. 販売実績が10%未満の相手先については金額及び割合の記載を省略しております。  
3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

#### (1) 当社の現状の認識について

情報サービス産業を取り巻く事業環境は、日本経済の回復遅れにより顧客のIT投資への慎重な見極め姿勢が続いており、機能や価格及び期間短縮など顧客の投資効果への高い要求と一層の案件小型化が予想され、競争の厳しさは増すものと判断しております。

このような状況の中、当社では、顧客の視点に立った経営を基本に品質と生産性の向上により顧客満足度を高めるため、課題を明確にして対処いたします。

#### (2) 当面の対処すべき課題の内容と対処

当社は、経営の効率化及び競争力の強化に向け、以下の施策が重要と考え、引き続き取り組んで参ります。

##### ① セキュリティの強化

当社では、個人情報を含む情報資産に対するセキュリティ対応として、ISO27001活動によるISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）の遵守及びPMS（個人情報保護マネジメントシステム）を適用しております。セキュリティルール、セキュリティモラルを全従業員及び協力会社社員に対し教育実施することで意識向上に努めております。

##### ② プロフェッショナルの育成

企業成長に向けては優秀な技術者の確保が不可欠であり、人材の確保は重要な課題であります。顧客からは戦略的パートナーとしての質の高いサービスが求められており、高度情報技術スキル及びマネジメントスキル習得により顧客起点のサービスを実現させる人材の育成を図って参ります。

##### ③ 不採算プロジェクトの抑制

収益性の改善には不採算プロジェクトの抑制が不可欠となります。プロジェクト推進では、PMO (Project Management Office)による監視強化により問題点の早期発見と解決に努めます。また、受発注審査の強化とともに開発リスクの徹底した洗い出しと対処により、収益率改善に努めます。

##### ④ 稼働率の向上

顧客のIT投資への慎重な見極め姿勢により要員の非稼働状態の発生が危惧されます。このような動向への対処として、当社は稼働要員計画の可視化の推進と営業情報の的確な情報伝達により、営業と開発部門の連携強化を図り稼働率の向上に努めます。

##### ⑤ 安全衛生への取り組み

システム開発では、工程遅延や仕様変更等により長時間労働が発生する可能性があり、要員の健康管理は重要なテーマです。偏った要員の長時間労働を減少させ、健康に配慮した労務管理を進めます。

#### 4 【事業等のリスク】

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

##### (1) 顧客の業界リスク

顧客の業種によりましては経済動向、業種特有の法制度の改廃、業界再編などの影響を受けて、情報化投資の方向性が急激に変更されることがあります。この場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 情報セキュリティリスク

情報サービス企業として様々な情報資産を保有しており、社内規程に基づき I S M S マニュアルに沿った情報管理と教育による意識改革を行っております。しかしながら、万一漏洩等の事故が発生した場合、当社の社会的信用を著しく低下させ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 人材確保のリスク

当社では、社内教育による人材育成とビジネスパートナーである協力会社との連携により必要な技術者の確保に努めております。しかしながら、労働市場の流動化と技術革新の多様化により必要な技術者の確保ができないことがあります。この場合、事業展開が制約され計画どおりの業績を達成できない可能性があります。

##### (4) 不採算案件の発生リスク

システム開発においてはPMOによるプロジェクト監視強化により品質向上に努めておりますが、新規業務分野への参入や新技術の導入及び開発管理での不具合等により、当初計画の開発費用を大きく上回る不採算案件が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) コンプライアンスに係るリスク

当社では、役員、社員が企業理念に基づき健全な事業活動を行うためコンプライアンス方針を定め、社内教育の実施により法令及び社内規程等の遵守の強化に努めておりますが、法令等に抵触する事態が発生した場合、社会的信用の低下や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 自然災害等の発生リスク

当社では、大規模な自然災害や事故、感染症等の発生時においても事業を継続し、社会的責任を遂行できるよう社内委員会において検討を重ねておりますが、大規模な自然災害が発生し、公共インフラ停止や設備被害等による当社の事業活動基盤の被害によって顧客へのサービス提供に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6 【研究開発活動】

当社の当事業年度における研究開発費は、30百万円となっております。

当社は、情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントがないためセグメント別の記載を省略しております。

当社の具体的な研究開発活動は以下のとおりであります。

##### ① クレジットソリューション

当社は、前期よりクレジットシステムの国際ブランドカード（V I S A、Master）取引業務の導入コスト低減のためのソリューション開発に取り組み、「C C -Quattro」（シーシークアトロ）として製品化いたしました。

##### ② B I（Business Intelligence）ソリューション

特定のベンダーに依存しないO S S（Open Source Software）をベースにテンプレート開発に取り組み、中堅企業向け予算管理ソリューションのテンプレート「Budget Runner」（バジェットランナー）を作成いたしました。

##### ③ 生命保険営業支援システム

タブレット端末での営業支援システムの開発に取り組み、完成いたしました。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積もり

当社の財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積もりを必要としております。経営者は、これらの見積もりについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積もり特有の不確実性があるためこれらの見積もりと異なる場合があります。

当社の財務諸表で採用する重要な会計方針は「第5 経理の状況 2財務諸表等 (1)財務諸表 重要な会計方針」に記載しております。

### (2) 当事業年度の経営成績の分析

当事業年度の経営成績は、業容の拡大と業績の確保を目指し、新規顧客の開拓と既存顧客へのきめ細かい提案活動による積極的な事業活動を展開した結果、当事業年度の業績は、クレジット大型案件を含む金融系が順調に推移したことにより、売上高 7,543百万円（前年同期比9.4%増）、営業利益 263百万円（前年同期比38.3%増）、経常利益 277百万円（前年同期比21.0%増）、当期純利益 119百万円（前年同期比35.3%減）となりました。

なお、平成23年2月に子会社である株式会社クロススタッフを清算したことにより、当事業年度から単独決算となっております。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の中核事業であるシステムソリューション事業においては、顧客の業績拡大につなげる攻めの情報化投資は重要であるものの、需要拡大による企業成長が厳しい環境の中、企業のコスト削減意識は益々高まっており、全般的には、案件の小型化、短納期化と生産性や品質に対する要求内容も高まる中で厳しい状況が予想されます。

### (4) 経営戦略の現状と見通し

当社は、中期経営計画（2012年度から2014年度）として「Brights 2014 Vision」を策定しました。

中期経営計画は、顧客起点に立ったITサービス企業を目指し、以下に掲げた5つの柱の推進により、バランスの取れた経営を実践して新たな成長ステージに臨みます。

#### ① 成長エンジンの強化

当社の得意分野の推進とともに既存サービスの組み合わせによる新たな戦略領域の開拓、さらにはM&Aによる新規領域の参入及び、グローバル展開も視野に入れて強化を推進してまいります。

#### ② 営業の変革

顧客志向マーケティングにより顧客の抱える潜在ニーズの把握を行い、競争優位性を持った提案力を強化して、顧客価値創造により事業拡大を推進いたします。

#### ③ 開発プロセスの変革

プロジェクトトラブルの早期発見に向け、全社にPMOを配置し、問題点の共有による迅速かつ適確な対処を施す組織にするとともに、企業のソフトウェアプロセスの成熟度を示すCMMI（Capability Maturity Model Integration）の取得を推進し、体系化されたプロセス管理の全社構築を目指します。

#### ④ 人材育成

ITスキル及び業務スキルを人事制度に連動させ、社員のモチベーションの向上を図ります。また、技術スキルだけでなくマネジメントスキルの習得も強化することで、顧客に信頼されるプロフェッショナル人材を育成してまいります。

#### ⑤ 経営基盤の強化

上記各戦略の推進とともに予算管理プロセスを高度化し、収益率の向上とともに財務基盤の強化を図ります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フロー

当事業年度におけるキャッシュ・フローの概況につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要

(2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

② 資金需要

主な資金需要として、売上原価の主な構成要素でありますソフトウェア開発に伴う人件費及び外注費、その開発を支えるパソコンやソフトウェア等の設備投資資金、有利子負債の返済及び利息の支払い等があります。

③ 資金調達

上記の資金を、主に営業活動によるキャッシュ・フロー及び金融機関からの借入等によって調達しております。

なお、安定的な運転資金の調達方法として、金融機関との間で当座貸越契約を締結しており、当事業年度末における当該契約の借入未実行残高は 1,150百万円となっております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資の総額は、33百万円で、その主たるものは、支店移転に伴う設備費用及び勤怠管理システム導入費用であります。

なお、当事業年度において事業所閉鎖に伴い下記の設備を除却しております。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)
盛岡オフィス (岩手県盛岡市)	事業用社屋	168

(注) 1. 金額には消費税は含まれておりません。

2. 当社は、情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントがないためセグメント別の記載を省略しております。

#### 2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)				従業員数 (人)
		建物	車両運搬具	その他	合計	
本 社 (東京都品川区)	事業用社屋	19,744	215	12,836	32,795	450
仙 台 支 店 (仙台市青葉区)	事業用社屋	7,703	1,483	7,164	16,351	95

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は「工具、器具及び備品」であります。

2. なお金額には消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントがないためセグメント別の記載を省略しております。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資につきましては、経済動向、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

##### (1) 重要な設備の新設

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着 手	完 了	
本 社 (東京都品川区)	パソコン、パソコン関連機器 及びソフトウェア	44,000	—	自己資金	平成24年4月	平成25年3月	—
仙台支店 (仙台市青葉区)	パソコン、パソコン関連機器 及びソフトウェア	7,000	—	自己資金	平成24年4月	平成25年3月	—

(注) 1. なお金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントがないためセグメント別の記載を省略しております。

##### (2) 重要な改修

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着 手	完 了	
本 社 (東京都品川区)	事業設備の改修	2,000	—	自己資金	平成24年4月	平成25年3月	—
仙台支店 (仙台市青葉区)	事業設備の改修	3,800	—	自己資金	平成24年4月	平成25年3月	—

(注) 1. なお金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントがないためセグメント別の記載を省略しております。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,800,000
計	35,800,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,210,960	9,210,960	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	9,210,960	9,210,960	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)1	4,000	9,158,960	360	454,557	356	56,563
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)2	6,000	9,164,960	540	455,097	534	57,097
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (注)3	46,000	9,210,960	4,140	459,237	4,094	61,191

- (注) 1. 新株予約権の権利行使 4,000株  
発行価格 179円  
資本組入額 90円
2. 新株予約権の権利行使 6,000株  
発行価格 179円  
資本組入額 90円
3. 新株予約権の権利行使 46,000株  
発行価格 179円  
資本組入額 90円

## (6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	4	7	10	1	-	596	618	-
所有株式数（単元）	-	367	33	260	1	-	8,547	9,208	2,960
所有株式数の割合（%）	-	3.98	0.35	2.82	0.01	-	92.82	100.00	-

(注) 1. 自己株式351,791株は、「個人その他」に351単元及び「単元未満株式の状況」に791株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
佐藤 順子	東京都多摩市	1,045	11.35
クロスキャット社員持株会	東京都品川区東品川1丁目2-5 (株)クロスキャット	992	10.76
尾野 貴子	神奈川県川崎市麻生区	777	8.43
牛島 豊	埼玉県越谷市	444	4.82
田崎 冬子	石川県金沢市	416	4.51
大久保 尚子	神奈川県川崎市麻生区	400	4.34
アキコ イソダ (常任代理人 SMB C日興証券株式会社)	VANCOUVER, BC, CANADA (東京都千代田区丸の内3丁目3-1)	400	4.34
小野田 亜紀	東京都多摩市	362	3.93
並木 豊	埼玉県越谷市	267	2.89
橋本 剛	神奈川県横浜市戸塚区	241	2.61
計	—	5,344	58.03

(注) 上記のほか、自己株式が351千株あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 351,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,857,000	8,857	—
単元未満株式	普通株式 2,960	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	9,210,960	—	—
総株主の議決権	—	8,857	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、自己株式791株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社クロスキャット	東京都品川区東品川一丁目2番5号	351,000	—	351,000	3.81
計	—	351,000	—	351,000	3.81

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成23年11月15日) での決議状況 (取得日 平成23年11月16日)	350,000	56,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	118,000	18,880,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	232,000	37,120,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	66.3	66.3
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	66.3	66.3

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	—	—
当期間における取得自己株式	71	12,567

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	351,791	—	351,862	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主に対する利益還元を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

なお、当社は定款において、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定めております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、業績等を勘案し、期末配当として1株あたり8円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・開発体制を強化し有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株あたり配当額（円）
平成24年6月26日 定時株主総会決議	70	8

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高（円）	289	237	231	207	199
最低（円）	185	141	180	140	145

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高（円）	177	176	156	173	184	185
最低（円）	169	152	145	155	173	168

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		牛島 豊	昭和24年 10月31日生	昭和48年4月 日本オートメーションシステム(株)入社 昭和52年10月 当社入社 平成2年5月 当社取締役システム本部長 平成10年6月 当社常務取締役システム本部長 平成17年6月 当社専務取締役 平成21年4月 当社代表取締役副社長 平成22年3月 当社代表取締役社長(現任)	2年 (注)3	444
取締役副社長 (代表取締役)	執行役員 営業統括部担当	井上 貴功	昭和33年 12月21日生	昭和56年4月 小杉産業(株)入社 昭和58年4月 当社入社 平成15年4月 当社執行役員コンサルティング事業部長 平成21年6月 当社取締役執行役員営業統括部長 平成23年4月 当社常務取締役執行役員営業統括部担当 平成24年4月 当社代表取締役副社長執行役員営業統括部担当(現任)	2年 (注)3	15
取締役	執行役員 金融第一ビジネス事業部 担当兼ICTSS&BI 事業部担当兼ICTSS &BI事業部長	前田 耕司	昭和29年 8月8日生	昭和52年4月 (株)ビジネスコンサルタント入社 昭和54年10月 当社入社 平成12年6月 当社取締役ネットワーク事業部長 平成15年6月 当社上席執行役員ネットワーク事業部長 平成17年6月 当社取締役執行役員営業統括部長 平成23年4月 当社取締役執行役員仙台支店担当兼ICTサービス&サポート事業部長 平成24年4月 当社取締役執行役員金融第一ビジネス事業部担当兼ICTSS&BI事業部担当兼ICTSS&BI事業部長(現任)	2年 (注)3	54
取締役	執行役員 金融第二ビジネス事業部 担当兼仙台支店担当	田幡 隆	昭和30年 10月16日生	昭和53年4月 富士鉱油(株)入社 昭和57年6月 トム・システム(株)入社 昭和61年2月 当社入社 平成15年4月 当社執行役員フィナンシャルビジネス事業部長 平成17年6月 当社取締役執行役員フィナンシャルビジネス事業部長 平成21年4月 当社常務取締役上席執行役員ビジネス本部長 平成23年4月 当社専務取締役執行役員ビジネス事業部担当 平成24年4月 当社取締役執行役員金融第二ビジネス事業部担当兼社会・法人ビジネス事業部担当兼仙台支店担当 平成24年6月 当社取締役執行役員金融第二ビジネス事業部担当兼仙台支店担当(現任)	2年 (注)3	75
取締役	執行役員 管理統括部担当	野尻 速雄	昭和25年 6月23日生	昭和49年4月 日本オートメーションシステム(株)入社 昭和52年2月 ゼネラルシステム(株)入社 昭和55年4月 当社入社 平成14年6月 当社取締役システム本部長 平成15年6月 当社執行役員マネジメント統括部長 平成22年6月 当社取締役上席執行役員管理統括部担当兼事業推進統括部担当 平成23年4月 当社取締役執行役員管理統括部担当(現任)	2年 (注)3	49

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 経営財務統括部担当	三嶋 峰雄	昭和26年 5月17日生	昭和50年7月 ㈱昭文社入社 昭和53年4月 当社入社 平成15年4月 当社執行役員管理統括部長 平成22年6月 当社取締役上席執行役員経営企画室 長 平成23年4月 当社取締役経営財務統括部担当 平成24年4月 当社取締役執行役員経営財務統括部 担当 (現任)	2年 (注)3	65
取締役	執行役員 社会・法人ビジネス事業 部担当兼社会法人ビジネ ス事業部長	佐藤 武次	昭和27年 11月29日生	昭和46年4月 ㈱第一銀行 (現㈱みずほ銀行) 入社 平成17年4月 ㈱第一勧銀情報システム (現みずほ 情報総研㈱) に転籍 平成20年5月 当社入社 平成22年4月 当社執行役員金融第三ビジネス事業 部長 平成24年4月 当社執行役員社会・法人ビジネス事 業部長 平成24年6月 当社取締役執行役員社会・法人ビジ ネス事業部担当兼社会・法人ビジネ ス事業部長 (現任)	1年 (注)4	3
常勤監査役		田丸 俊次	昭和33年 11月24日生	昭和56年4月 ㈱ライフ (現㈱ライフカード) 入社 昭和61年1月 当社入社 平成16年4月 当社営業統括部営業管理部長 平成18年4月 当社管理統括部購買部長 平成21年4月 当社内部監査室長 平成24年6月 当社常勤監査役 (現任)	4年 (注)5	14
監査役		遠藤 正	昭和22年 9月6日生	昭和47年5月 山田政雄税理士事務所入社 昭和58年5月 当社監査役 (現任) 平成17年4月 三浦医院入社 (現任) 平成20年5月 三協鋼鐵㈱監査役 (現任)	4年 (注)5	—
監査役		清水 裕	昭和41年 10月19日生	平成元年4月 日興証券㈱ (現SMB C日興証券 ㈱) 入社 平成14年7月 ㈱キャタリスト設立 代表取締役就 任 (現任) 平成17年6月 ㈱パーテックススタンダード社外取 締役就任 平成21年6月 当社監査役 (現任)	4年 (注)6	—
計						719

- (注) 1. 監査役遠藤正及び監査役清水裕は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 当社では、意思決定と業務執行の分離により取締役会の活性化を図るため、執行役員制度を導入しております。  
執行役員は、上記取締役兼務6名の他、3名 (経営財務統括部長 中村雅彦、金融第二ビジネス事業部長 飯野貴博、仙台支店長 伊藤隆) で構成されております。
3. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成24年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成24年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
白幡 郷洋	昭和13年3月10日生	昭和41年5月 公認会計士登録 昭和48年6月 監査法人サンワ事務所設立 昭和52年1月 同代表社員 昭和61年10月 等松・青木監査法人と合併 監査法人サンワ・等松代表社員 平成2年2月 名称変更、監査法人トーマツ (現有限責任 監査法人トーマツ) 代表社員 平成15年6月 監査法人トーマツ (現有限責任監査法人ト ーマツ) 退職 平成17年2月 オータックス株式会社監査役 (現任)	—

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業価値の最大化を図るためには、全てのステークホルダーに対する経営の透明性と健全性の確保及びアカウンタビリティ（説明責任）の明確化並びにスピードある意思決定と事業遂行を実現することが重要であるとの認識により、コーポレートガバナンスの強化に努めております。

#### ① 企業統治の体制

##### イ. 企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由

当社は取締役、監査役制度を採用しており、監査役による出席・牽制のもと、経営環境に対し迅速な経営判断が行える取締役会の運営に努めております。

現状の企業統治の体制につきましては、スピード経営こそ企業競争力強化の重要なファクターであるとの観点から、業務執行における大幅な権限委譲を伴う執行役員制度を導入し実効をあげていると判断しており、監査役設置会社方式を採用しております。

##### ロ. 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、毎月1回定時取締役会を開催しており、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項は、すべて付議され決定すると共に業務執行状況を監督する機関と位置づけ、業績進捗につきましても議論し対策を検討し運用の充実を図っております。

また、取締役及び常勤監査役並びに執行役員の出席による経営会議を毎月1回定時開催しており、経営方針の徹底、業務執行に関する重要事項の協議、進捗状況の報告、監視がなされております。

##### ハ. リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、経営会議の重要事項として部署横断で組織した2つの委員会により検討、実施しております。

まず、危機管理委員会では、自然災害、コンプライアンス、セキュリティ事件・事故、その他経営に関わるリスクを想定し、対策における体制、対策手順を検討し指導しております。

次に、情報セキュリティ委員会では、情報セキュリティリスクを中心にさまざまな脅威を想定し適切な対策を実施できるように体制を整備しております。

また、内部通報制度を設け、法令や規程に反する行為等を早期に発見し是正する体制を整備しております。

#### ② 内部監査及び監査役監査の状況

社長直轄の内部監査人が、監査役との協力体制のもと内部監査を実施し、その結果を社長に報告するとともに各部門に適切な指導を行っております。

監査役監査については、会計監査人の会計監査と連携することで実施しております。3名の監査役のうち2名を社外監査役とし、監査役会が定めた監査方針のもと、取締役会への出席、業務状況の調査などを通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。また、常勤監査役は、取締役会のほか経営会議等の重要会議にも常時出席し、経営戦略上のリスク管理を含めチェック機能の強化に努めております。

なお、常勤監査役田丸俊次氏は、当社の営業管理業務、購買業務の実務に精通しており、また内部監査室長としての業務経験があることから、監査役として必要な経営監視に関する相当程度の知見を有しております。

社外監査役遠藤正氏は、長年に亘る税理士事務所での勤務経験を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

同じく社外監査役清水裕氏は、同氏が経営する会社の代表取締役であり、また社外取締役の経験もあり、豊富なビジネス経験を有しております。

財務報告に係る内部統制については、内部監査人主管によるJ-SOX委員会にて評価・監査を実施しております。また、会計監査人の相互連携による定期的な意見交換を通じ法令等の遵守及びリスク管理等に関する内部統制システムの有効性について確認しております。

③ 社外監査役

当社の社外監査役は独立役員として2名選任しております。

当社は、社外監査役を一般株主の利益保護の観点から経営のチェック機能として位置付けております。

監査役遠藤正氏は、三協鋼鐵株式会社の社外監査役及び三浦医院の事務長を兼務しておりますが、当社と三協鋼鐵株式会社及び三浦医院との間に特別な関係はありません。

監査役清水裕氏は、株式会社キャタリスト代表取締役を兼務しておりますが、当社と株式会社キャタリストとの間に特別な関係はありません。

社外役員の独立性に関する基準・方針については、当社規定等による特段の定めは設けておりません。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名が、会計監査人の会計監査と連携して監査を実施することにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

④ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	132,345	132,345	—	—	—	7
監査役 (社外監査役を除く。)	15,600	15,600	—	—	—	1
社外役員	3,600	3,600	—	—	—	2

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬は株主総会で決定された限度額の範囲内でその具体的金額を取締役会で、監査役については監査役との協議で決定することとしております。

報酬等の算定につきましては、取締役については役位ごとの基本額と業績評価を加算し、監査役につきましては、監査役との協議で決定した基準に従って算定しております。なお、取締役・監査役に対する役員退職慰労金につきましては、第32期定時株主総会終結の時をもってこれを廃止しており、第32期までの在任期間に対応する退職慰労金の打切り支給に関してご承認をいただいております。

⑤ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
6銘柄 60,978千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
富士通株	52,844	24,837	取引関係の維持・発展
㈱セゾン情報システムズ	8,400	10,332	取引関係の維持・発展
㈱横浜銀行	20,000	7,900	取引関係の維持・発展
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	17,780	6,827	取引関係の維持・発展
㈱りそなホールディングス	15,001	5,940	取引関係の維持・発展
㈱みずほフィナンシャルグループ	14,700	2,028	取引関係の維持・発展

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
富士通(株)	55,806	24,331	取引関係の維持・発展
(株)セゾン情報システムズ	8,400	10,021	取引関係の維持・発展
(株)横浜銀行	20,000	8,280	取引関係の維持・発展
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	17,780	7,325	取引関係の維持・発展
(株)りそなホールディングス	23,716	9,035	取引関係の維持・発展
(株)みずほフィナンシャルグループ	14,700	1,984	取引関係の維持・発展

みなし保有株式

当社は、みなし保有株式を保有しておりません。

ハ、保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	7,496	6,604	429	—	(注)
上記以外の株式	45,503	48,699	1,426	—	△466

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

⑥ 取締役の定数

当社の取締役の員数は7名以内とする旨、定款で定めております。

⑦ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

⑧ 自己の株式の取得

当社は、経済環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

⑨ 中間配当

当社は、株式への機動的な利益還元を可能とすることを目的として、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

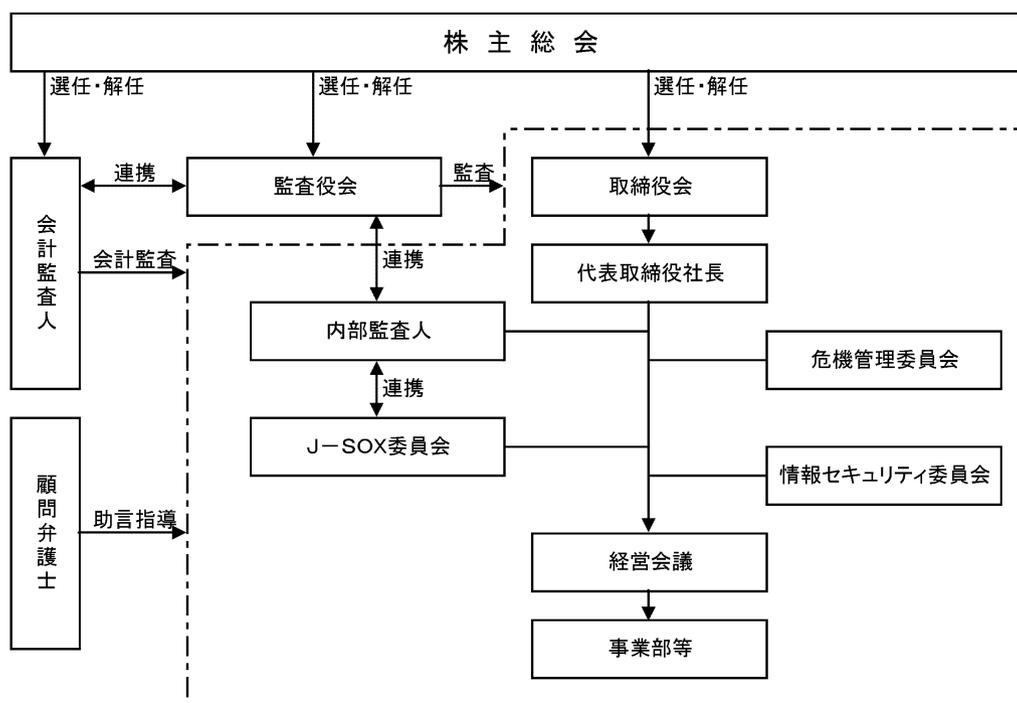
当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

① 会計監査の状況

当社は、会計監査人として有限責任監査法人トーマツを選任しております。監査業務を執行した公認会計士は、山口更織、長島拓也の2名であります。

また、監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他11名であります。



(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

(前事業年度)

前事業年度においては、連結会計年度における報酬の内容を記載しております。

区分	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
提出会社	24,000	—
連結子会社	—	—
計	24,000	—

(当事業年度)

監査証明業務に基づく報酬 23,200千円

非監査業務に基づく報酬 —

② 【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査報酬は監査日数等を勘案し決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。  
また、前事業年度に係る「キャッシュ・フロー計算書」については、連結財務諸表における連結キャッシュ・フロー計算書として記載していたため、記載しておりません。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日）の連結財務諸表及び当事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表について

当社は、従来連結子会社であった株式会社クロススタッフを平成23年2月19日に清算結了したため、平成23年3月以降、連結の範囲から除外しております。ただし、前連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）においては清算結了時点までの損益計算書のみ連結しております。

なお、株式会社クロススタッフは唯一の連結子会社であったため、当事業年度より連結財務諸表を作成しておりません。

### 4. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構への加入及び、会計基準設定主体等の行う研修へ積極的に参加し、会計基準等の内容を適切に把握して会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	486,243
受取手形及び売掛金	1,476,596
仕掛品	370,451
繰延税金資産	99,711
その他	73,120
貸倒引当金	△1,470
流動資産合計	2,504,652
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	※1 187,428
減価償却累計額	△128,048
建物及び構築物 (純額)	59,380
車両運搬具	8,265
減価償却累計額	△5,404
車両運搬具 (純額)	2,861
工具、器具及び備品	148,149
減価償却累計額	△118,221
工具、器具及び備品 (純額)	29,927
土地	※1 43,171
有形固定資産合計	135,341
無形固定資産	51,740
投資その他の資産	
投資有価証券	※1 110,866
繰延税金資産	155,209
その他	157,177
貸倒引当金	△1,088
投資その他の資産合計	422,164
固定資産合計	609,247
資産合計	3,113,899

(単位：千円)

前連結会計年度  
(平成23年3月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	219,973
短期借入金	※1 260,000
未払法人税等	30,347
賞与引当金	178,805
その他	275,440
流動負債合計	964,566
固定負債	
長期未払金	60,079
退職給付引当金	347,351
資産除去債務	35,344
固定負債合計	442,775
負債合計	1,407,342
純資産の部	
株主資本	
資本金	459,237
資本剰余金	61,191
利益剰余金	1,249,923
自己株式	△63,196
株主資本合計	1,707,155
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	△598
その他の包括利益累計額合計	△598
純資産合計	1,706,557
負債純資産合計	3,113,899

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	6,930,803
売上原価	5,692,495
売上総利益	1,238,308
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,058,009
営業利益	180,298
営業外収益	
受取利息	214
受取配当金	2,728
受取手数料	1,458
助成金収入	36,105
保険配当金	662
その他	1,237
営業外収益合計	42,407
営業外費用	
支払利息	4,222
営業外費用合計	4,222
経常利益	218,483
特別利益	
固定資産売却益	※3 1,611
会員権売却益	966
貸倒引当金戻入額	25
受取保険金	159,843
特別利益合計	162,445
特別損失	
固定資産除却損	※4 9,123
投資有価証券評価損	12,910
減損損失	※5 21,141
災害による損失	※6 28,929
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	14,435
特別損失合計	86,540
税金等調整前当期純利益	294,388
法人税、住民税及び事業税	82,078
法人税等調整額	13,789
法人税等合計	95,868
少数株主損益調整前当期純利益	198,520
当期純利益	198,520

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	198,520
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△6,794
その他の包括利益合計	※2 △6,794
包括利益	※1 191,726
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	191,726

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>	
<b>資本金</b>	
当期首残高	459,237
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	459,237
<b>資本剰余金</b>	
当期首残高	61,191
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	61,191
<b>利益剰余金</b>	
当期首残高	1,123,236
当期変動額	
剰余金の配当	△71,833
当期純利益	198,520
当期変動額合計	126,687
当期末残高	1,249,923
<b>自己株式</b>	
当期首残高	△62,854
当期変動額	
自己株式の取得	△341
当期変動額合計	△341
当期末残高	△63,196
<b>株主資本合計</b>	
当期首残高	1,580,809
当期変動額	
剰余金の配当	△71,833
当期純利益	198,520
自己株式の取得	△341
当期変動額合計	126,345
当期末残高	1,707,155

(単位：千円)

前連結会計年度  
(自 平成22年4月1日  
至 平成23年3月31日)

その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	6,195
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,794
当期変動額合計	△6,794
当期末残高	△598
その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	6,195
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,794
当期変動額合計	△6,794
当期末残高	△598
純資産合計	
当期首残高	1,587,005
当期変動額	
剰余金の配当	△71,833
当期純利益	198,520
自己株式の取得	△341
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,794
当期変動額合計	119,551
当期末残高	1,706,557

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	294,388
減価償却費	65,468
減損損失	21,141
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△18
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,221
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,000
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△95,200
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	32,246
災害損失	28,929
未収入金の増減額 (△は増加)	△34,368
長期未払金の増減額 (△は減少)	60,079
受取利息及び受取配当金	△2,943
支払利息	4,222
投資有価証券評価損益 (△は益)	12,910
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,611
有形固定資産除却損	9,123
受取保険金	△159,843
売上債権の増減額 (△は増加)	21,017
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△108,791
仕入債務の増減額 (△は減少)	△109,524
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	14,435
その他	△36,598
小計	6,843
利息及び配当金の受取額	2,943
利息の支払額	△4,115
法人税等の支払額	△139,163
保険金の受取額	120,357
営業活動によるキャッシュ・フロー	△13,133
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△37,753
有形固定資産の売却による収入	2,695
無形固定資産の取得による支出	△14,999
投資有価証券の取得による支出	△14,714
敷金及び保証金の差入による支出	△2,669
敷金及び保証金の回収による収入	21,169
保険積立金の払戻による収入	83,548
その他	△1,950
投資活動によるキャッシュ・フロー	35,323
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△260,000
配当金の支払額	△71,833
自己株式の取得による支出	△341
財務活動によるキャッシュ・フロー	△332,174
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△309,984
現金及び現金同等物の期首残高	796,227
現金及び現金同等物の期末残高	※1 486,243

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 1社</p> <p>連結子会社の名称 株式会社クロススタッフ</p> <p>なお、株式会社クロススタッフについては、当連結会計年度において、解散・清算が終了したため、平成23年3月以降、連結の範囲から除外しております。</p> <p>ただし、清算終了時点までの損益計算書のみ連結しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社がありませんので、記載しておりません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの              移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産          仕掛品              個別法による原価法(貸借対照表価額について収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>① 有形固定資産          定率法              なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。              建物及び構築物 3年～47年              工具、器具及び備品 3年～6年</p> <p>② 無形固定資産              市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか多い金額をもって償却し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度における負担額を計上しております。</p> <p>③ 受注損失引当金 請負開発契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における請負開発契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金</p> <p>（追加情報） 役員退職慰労引当金について、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく制度廃止時の要支給額を計上していましたが、平成22年6月24日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金の打ち切り支給を決議いたしました。これに伴い、役員退職慰労引当金を45,900千円取り崩し、打ち切り支給の未払金は固定負債の「長期未払金」に計上しております。</p>
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>ソフトウェアの請負開発契約に係る収益の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準を、その他の契約については検収基準を適用しております。 なお、進捗率の見積もりについては、原価比例法を用いております。</p>
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度  
(自 平成22年4月1日  
至 平成23年3月31日)

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより営業利益、経常利益はそれぞれ 1,767千円、税金等調整前当期純利益は 16,202千円減少しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度  
(自 平成22年4月1日  
至 平成23年3月31日)

(連結損益計算書)

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未収入金の増減額」は、金額的重要性が増したため区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「未収入金の増減額」は  $\Delta 2,653$ 千円であります。

【追加情報】

前連結会計年度  
(自 平成22年4月1日  
至 平成23年3月31日)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他包括利益累計額」及び「その他包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等の合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度  
(平成23年3月31日)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

建物及び構築物	7,262 千円
土地	43,171
投資有価証券	17,983
合 計	68,418

担保付債務は次のとおりであります。

短期借入金	260,000 千円
-------	------------

- 2 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額の総額	1,600,000 千円
借入実行残高	260,000
差引額	1,340,000

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度  
(自 平成22年4月1日  
至 平成23年3月31日)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。

給料手当	372,380 千円
役員報酬	157,920
地代家賃	96,519
法定福利費	66,747
支払手数料	49,180
賞与引当金繰入額	21,617
採用費	22,898
減価償却費	9,950
退職給付費用	15,781

※2 研究開発費

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

2,212 千円

※3 固定資産売却益の内訳

車両運搬具	1,611 千円
-------	----------

※4 固定資産除却損の内訳

建物及び構築物	566 千円
車両運搬具	109
工具、器具及び備品	2,273
ソフトウェア	6,173

合 計	9,123
-----	-------

※5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場 所	用 途	種 類
宮城県 気仙沼市	遊 休	土 地

当社グループは、原則として、事業用資産については事業所を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当社グループの保有する遊休資産のうち時価が著しく下落したものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 21,141千円として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能性価額は正味実現売却価額により測定しており、固定資産税評価額により評価しております。

※6 災害による損失は、東日本大震災に伴う損失であり、内訳は次の通りであります。

撤去費用	9,113 千円
保養所固定資産減失損失	8,795
事務所建物付属設備減失損失	2,521
震災による休止期間中の固定費	8,498
合 計	28,929

## (連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

## ※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 88,077 千円

計 88,077

## ※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 7,342 千円

計 7,342

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,210,960	—	—	9,210,960
合計	9,210,960	—	—	9,210,960
自己株式				
普通株式(注)	231,813	1,978	—	233,791
合計	231,813	1,978	—	233,791

(注) 自己株式における普通株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	71,833	8	平成22年3月31日	平成22年6月25日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	71,817	利益剰余金	8	平成23年3月31日	平成23年6月27日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度  
(自平成22年4月1日  
至平成23年3月31日)※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  
(平成23年3月31日現在)

現金及び預金勘定	486,243 千円
現金及び現金同等物	486,243 千円

## 2 重要な非資金取引の内容

当連結会計年度に新たに計上した資産除去債務の額は、35,344千円であります。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、設備投資計画や資金繰りに照らして、必要な資金を銀行借入金により調達しており、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。また、デリバティブ取引は後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当社は、販売管理規程に則り営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図ることによってリスクを管理しております。

投資有価証券は主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当社グループは、四半期ごとに時価や取引先企業の財務状況を把握し、保有状況を見直すことによりリスクを管理しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

それらの支払について、当社グループはそれぞれの会社において各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに手許流動性の維持などにより資金調達に係る流動性リスクを管理しております。

借入金の使途は運転資金及び設備投資資金であり、当社グループは銀行借入金により調達しております。それに係る支払金利の変動リスクを抑制するため金利スワップ取引を利用する場合がありますが、そのデリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(千円)(*)	時価(千円)(*)	差額(千円)
(1)現金及び預金	486,243	486,243	—
(2)受取手形及び売掛金	1,476,596	1,476,596	—
(3)投資有価証券	103,369	103,369	—
(4)買掛金	(219,973)	(219,973)	—
(5)短期借入金	(260,000)	(260,000)	—
(6)未払法人税等	(30,347)	(30,347)	—

(\*) 負債に計上されているものは、( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4)買掛金、(5)短期借入金、(6)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	7,496

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	486,243	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,476,596	—	—	—

(注) 上記の現金及び預金には現金を含めております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日現在)

その他有価証券

区 分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差 額(千円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
株式	52,072	44,846	7,226
小 計	52,072	44,846	7,226
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
株式	51,296	59,531	△8,234
小 計	51,296	59,531	△8,234
合 計	103,369	104,378	△1,008

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 7,496千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度において、「その他有価証券」で時価のある株式について12,910千円減損処理を行っております。

なお、その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は、合理的な反証がない限り時価の回復可能性がないものとして減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務	△846,201 千円
(2) 年金資産	403,925 千円
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	△442,276 千円
(4) 未認識数理計算上の差異	143,197 千円
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△48,272 千円
(6) 退職給付引当金 (3)+(4)+(5)	△347,351 千円

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(1) 勤務費用	72,340 千円
(2) 利息費用	14,084 千円
(3) 期待運用収益	△6,611 千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	28,510 千円
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△16,090 千円
(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	92,232 千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	1.75%
(3) 期待運用収益率	1.75%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
(5) 過去勤務債務の処理年数	10年 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の連結会計年度から費用処理しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員 114名	当社取締役 4名 当社従業員 26名
ストック・オプション数(注)	普通株式 234,000株	普通株式 82,000株
付与日	平成16年8月11日	平成17年8月5日
権利確定条件	付与日(平成16年8月11日)以降、権利確定日(平成18年6月30日)まで継続して勤務していること	付与日(平成17年8月5日)以降、権利確定日(平成19年6月30日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成16年8月11日から平成18年6月30日まで	平成17年8月5日から平成19年6月30日まで
権利行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成22年6月30日	自 平成19年7月1日 至 平成23年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	182,000	78,000
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	182,000	—
未行使残	—	78,000

② 単価情報

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	262	333
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—

## (税効果会計関係)

前連結会計年度  
(平成23年3月31日)

## (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

## (流動の部)

## 繰延税金資産

賞与引当金	72,755 千円
未払費用	3,708 千円
未払事業税	6,480 千円
未払法定福利費	11,010 千円
その他	5,756 千円
(繰延税金資産合計)	99,711 千円

## (固定の部)

## 繰延税金資産

退職給付引当金	141,337 千円
長期未払金	18,676 千円
貸倒引当金	443 千円
減損損失	15,164 千円
その他有価証券評価差額金	410 千円
その他	29,338 千円
(繰延税金資産小計)	205,370 千円
評価性引当額	△35,779 千円
(繰延税金資産合計)	169,591 千円

## 繰延税金負債

資産除去債務	△14,381 千円
(繰延税金負債合計)	△14,381 千円

繰延税金資産の純額	254,920 千円
-----------	------------

## (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

法定実効税率	40.7%
--------	-------

## (調整)

交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7%
住民税均等割	0.7%
子会社整理による影響額	△13.0%
評価性引当額の増加	2.4%
その他	△1.9%
	32.6%

税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.6%
-------------------	-------

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事業用社屋の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間の取得から20年と見積もり、資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	35,344千円
期末残高	35,344千円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社グループは、情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントがないため記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富士通株式会社	939,823	—
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	741,282	—

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当連結会計年度において、21,141千円の減損損失を計上しております。

なお、当社グループは、情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であるため、報告セグメントごとの記載はしていません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	
1株当たり純資産額	190円10銭
1株当たり当期純利益金額	22円11銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益（千円）	198,520
普通株式に係る当期純利益（千円）	198,520
期中平均株式数（千株）	8,977
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
普通株式増加数（千株）	—
（うち新株予約権）	（—）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 ① 平成16年6月29日定時株主総会決議によるもの（新株予約権の数91個） ② 平成17年6月29日定時株主総会決議によるもの（新株予約権の数78個）

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

該当事項はありません。

（2）【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	486,243	435,278
受取手形	7,808	14,916
売掛金	1,468,788	1,934,541
仕掛品	370,451	※3 395,399
前払費用	32,510	29,619
繰延税金資産	99,711	106,514
未収入金	34,736	7,617
その他	5,873	9,743
貸倒引当金	△1,470	△1,940
流動資産合計	2,504,652	2,931,689
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 179,971	※1 178,585
減価償却累計額	△121,826	△122,597
建物（純額）	58,144	55,987
構築物	※1 7,457	※1 7,457
減価償却累計額	△6,221	△6,397
構築物（純額）	1,236	1,060
車両運搬具	8,265	8,265
減価償却累計額	△5,404	△6,566
車両運搬具（純額）	2,861	1,699
工具、器具及び備品	148,149	124,533
減価償却累計額	△118,221	△104,504
工具、器具及び備品（純額）	29,927	20,028
土地	※1 43,171	※1 43,171
有形固定資産合計	135,341	121,948
無形固定資産		
ソフトウェア	48,948	40,883
電話加入権	2,391	2,391
その他	400	400
無形固定資産合計	51,740	43,675
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 110,866	※1 116,282
出資金	10	10
破産更生債権等	1,088	—
繰延税金資産	155,209	155,997
敷金及び保証金	131,882	135,204
役員に対する保険積立金	15,576	16,586
会員権	8,619	8,619
貸倒引当金	△1,088	—
投資その他の資産合計	422,164	432,699
固定資産合計	609,247	598,323
資産合計	3,113,899	3,530,013

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	219,973	241,225
短期借入金	※1 260,000	※1 450,000
未払金	37,251	98,292
未払費用	101,279	99,608
未払法人税等	30,347	120,784
未払消費税等	68,262	88,188
前受金	36,337	23,615
預り金	21,735	19,700
賞与引当金	178,805	189,018
受注損失引当金	—	※3 8,400
その他	10,573	10,196
流動負債合計	964,566	1,349,029
固定負債		
長期未払金	60,079	28,166
退職給付引当金	347,351	381,994
資産除去債務	35,344	32,948
固定負債合計	442,775	443,109
負債合計	1,407,342	1,792,139
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	459,237	459,237
資本剰余金		
資本準備金	61,191	61,191
資本剰余金合計	61,191	61,191
利益剰余金		
利益準備金	49,622	56,804
その他利益剰余金	1,200,300	1,240,898
別途積立金	38,000	38,000
繰越利益剰余金	1,162,300	1,202,898
利益剰余金合計	1,249,923	1,297,703
自己株式	△63,196	△82,076
株主資本合計	1,707,155	1,736,055
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△598	1,818
評価・換算差額等合計	△598	1,818
純資産合計	1,706,557	1,737,873
負債純資産合計	3,113,899	3,530,013

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	6,895,723	7,543,778
売上原価	5,660,655	※7 6,265,185
売上総利益	1,235,068	1,278,592
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,044,598	※1, ※2 1,015,240
営業利益	190,469	263,352
営業外収益		
受取利息	202	126
受取配当金	2,728	3,536
受取手数料	1,458	1,437
助成金収入	36,105	7,725
保険配当金	662	2,890
その他	1,453	3,013
営業外収益合計	42,611	18,730
営業外費用		
支払利息	3,536	4,114
その他	—	226
営業外費用合計	3,536	4,340
経常利益	229,544	277,742
特別利益		
固定資産売却益	※3 1,611	—
会員権売却益	966	—
受取保険金	159,843	—
特別利益合計	162,420	—
特別損失		
固定資産除却損	※4 9,123	※4 5,933
投資有価証券評価損	12,910	1,258
関係会社清算損	16,650	—
減損損失	※5 21,141	—
災害による損失	※6 28,929	—
訴訟和解金	—	14,823
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	14,435	—
特別損失合計	103,191	22,014
税引前当期純利益	288,773	255,727
法人税、住民税及び事業税	81,986	143,375
法人税等調整額	22,009	△7,244
法人税等合計	103,995	136,130
当期純利益	184,778	119,596

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※ 1	118,738	2.0	102,986	1.6
II 労務費		3,154,082	54.5	3,134,251	49.6
III 外注費		2,197,922	38.0	2,779,793	43.9
IV 経費		319,434	5.5	310,156	4.9
当期総製造費用		5,790,177	100.0	6,327,187	100.0
期首仕掛品たな卸高		261,185		370,451	
合計		6,051,363		6,697,638	
他勘定振替高	※ 2	18,257		45,454	
期末仕掛品たな卸高		370,451		395,399	
受注損失引当金戻入額		2,000		—	
受注損失引当金繰入額		—		8,400	
当期売上原価		5,660,655		6,265,185	

原価計算の方法

プロジェクト別の個別原価計算を採用しております。

なお、期中は予定原価を適用し、原価差額は期末において仕掛品、売上原価に配賦しております。

(注) ※ 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
地代家賃 (千円)	119,574	124,056
出張旅費 (千円)	75,434	79,911
減価償却費 (千円)	53,541	40,679
消耗品費 (千円)	10,787	13,088
通信費 (千円)	22,869	22,532
水道光熱費 (千円)	14,386	12,042

※ 2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
給与手当 (千円)	5,987	1,010
教育費 (千円)	1,368	1,373
採用費 (千円)	189	38
研究開発費 (千円)	2,212	30,556
災害による損失 (千円)	8,498	—
ソフトウェア (千円)	—	12,474
合計 (千円)	18,257	45,454

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	459,237	459,237
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	459,237	459,237
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	61,191	61,191
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	61,191	61,191
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	42,439	49,622
当期変動額		
剰余金の配当	7,183	7,181
当期変動額合計	7,183	7,181
当期末残高	49,622	56,804
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	38,000	38,000
当期末残高	38,000	38,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,056,539	1,162,300
当期変動額		
剰余金の配当	△79,016	△78,999
当期純利益	184,778	119,596
当期変動額合計	105,761	40,597
当期末残高	1,162,300	1,202,898
利益剰余金合計		
当期首残高	1,136,978	1,249,923
当期変動額		
剰余金の配当	△71,833	△71,817
当期純利益	184,778	119,596
当期変動額合計	112,944	47,779
当期末残高	1,249,923	1,297,703
自己株式		
当期首残高	△62,854	△63,196
当期変動額		
自己株式の取得	△341	△18,880
当期変動額合計	△341	△18,880
当期末残高	△63,196	△82,076
株主資本合計		
当期首残高	1,594,552	1,707,155

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△71,833	△71,817
当期純利益	184,778	119,596
自己株式の取得	△341	△18,880
当期変動額合計	112,603	28,899
当期末残高	1,707,155	1,736,055
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	6,195	△598
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,794	2,416
当期変動額合計	△6,794	2,416
当期末残高	△598	1,818
評価・換算差額等合計		
当期首残高	6,195	△598
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,794	2,416
当期変動額合計	△6,794	2,416
当期末残高	△598	1,818
純資産合計		
当期首残高	1,600,748	1,706,557
当期変動額		
剰余金の配当	△71,833	△71,817
当期純利益	184,778	119,596
自己株式の取得	△341	△18,880
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,794	2,416
当期変動額合計	105,809	31,316
当期末残高	1,706,557	1,737,873

## ④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前当期純利益	255,727
減価償却費	49,773
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△618
受取利息及び受取配当金	△3,663
支払利息	4,114
売上債権の増減額 (△は増加)	△472,860
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△24,947
仕入債務の増減額 (△は減少)	21,252
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,213
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	34,643
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	8,400
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,258
有形固定資産除却損	5,933
未収入金の増減額 (△は増加)	27,118
長期未払金の増減額 (△は減少)	△31,913
その他	72,167
小計	△43,402
利息及び配当金の受取額	3,663
利息の支払額	△4,111
法人税等の支払額	△53,729
営業活動によるキャッシュ・フロー	△97,580
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△17,723
投資有価証券の取得による支出	△4,602
無形固定資産の取得による支出	△27,038
敷金及び保証金の差入による支出	△13,743
敷金及び保証金の回収による収入	10,421
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,686
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	190,000
自己株式の取得による支出	△18,880
配当金の支払額	△71,817
財務活動によるキャッシュ・フロー	99,302
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△50,964
現金及び現金同等物の期首残高	486,243
現金及び現金同等物の期末残高	※ 435,278

## 【重要な会計方針】

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### その他有価証券

##### 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

##### 時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

#### 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

##### 定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～47年

工具、器具及び備品 3～6年

#### (2) 無形固定資産

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか多い金額をもって償却し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法によっております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

#### (3) 受注損失引当金

請負開発契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における請負開発契約に係る損失見込額を計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生 of 事業年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生 of 翌事業年度から費用処理しております。

### 5. 収益及び費用の計上基準

#### ソフトウェアの請負開発契約に係る収益の計上基準

当事業年度までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準を、その他の契約については検収基準を適用しております。なお、進捗率の見積もりについては、原価比例法を用いております。

### 6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

### 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	6,026千円	5,369千円
構築物	1,236	1,060
土地	43,171	43,171
投資有価証券	17,983	18,736
計	68,418	68,338

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	260,000千円	450,000千円

- 2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越契約の総額	1,600,000千円	1,600,000千円
借入実行残高	260,000	450,000
差引額	1,340,000	1,150,000

- ※3 損失が見込まれる請負開発契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せず両建てで表示しております。

なお、損失の発生が見込まれる請負開発契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対する額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
仕掛品	一千円	5,995千円

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度27%、当事業年度31%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度73%、当事業年度69%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給料手当	366,012千円	342,914千円
役員報酬	153,720	151,545
地代家賃	94,869	88,216
支払手数料	54,465	52,835
法定福利費	65,570	66,886
賞与引当金繰入額	20,964	45,932
採用費	22,898	13,385
減価償却費	11,265	10,795
退職給付費用	14,441	13,833

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	2,212千円	30,556千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
車両運搬具	1,611千円	－千円

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
工具、器具及び備品	2,273千円	2,032千円
建物	566千円	3,134千円
車両運搬具	109千円	－千円
ソフトウェア	6,173千円	766千円

※5 減損損失

当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

場所	用途	種類
宮城県 気仙沼市	遊 休	土 地

当社は、原則として、事業用資産については事業所を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当社の保有する遊休資産のうち時価が著しく下落したものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減額を減損損失 21,141千円として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は正味実現売却価額により測定しており、固定資産税評価額により評価しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

※6 災害による損失の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
撤去費用	9,113千円	一千円
保養所固定資産滅失損失	8,795千円	一千円
事務所建物付属設備滅失損失	2,521千円	一千円
震災による休止期間中の固定費	8,498千円	一千円
なお、前事業年度における災害による損失は、東日本大震災に伴う損失であります。		

※7 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	一千円	8,400千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	9,210,960	—	—	9,210,960
合計	9,210,960	—	—	9,210,960
自己株式				
普通株式 (注)	231,813	1,978	—	233,791
合計	231,813	1,978	—	233,791

(注) 自己株式における普通株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	71,833	8	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	71,817	利益剰余金	8	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,210,960	—	—	9,210,960
合計	9,210,960	—	—	9,210,960
自己株式				
普通株式（注）	233,791	118,000	—	351,791
合計	233,791	118,000	—	351,791

（注）自己株式における普通株式の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加118,000株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	71,817	8	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	70,873	利益剰余金	8	平成24年3月31日	平成24年6月27日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

前事業年度に係る「キャッシュ・フロー計算書関係」においては、連結財務諸表における注記事項として記載していたため、記載しておりません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	当事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
現金及び預金勘定	435,278千円
現金及び現金同等物	435,278

(金融商品関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)

前事業年度に係る「金融商品関係」については、連結財務諸表における注記事項として記載していたため、記載しておりません。

当事業年度 (平成24年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、設備投資計画や資金繰りに照らして、必要な資金を銀行借入金により調達しており、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。また、デリバティブ取引は後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当社は、販売管理規程に則り営業統括部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図ることによってリスクを管理しております。

投資有価証券は主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当社は、四半期ごとに時価や取引先企業の財務状況を把握し、保有状況を見直すことによりリスクを管理しております。

敷金及び保証金は、主に当社の事業所の賃貸借契約に伴うものであり、差入先の信用リスクに晒されておりますが、差入先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

それらの支払について、当社はそれぞれの会社において各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに手許流動性の維持などにより資金調達に係る流動性リスクを管理しております。

借入金の使途は運転資金及び設備投資資金であり、当社は銀行借入金により調達しております。それに係る支払金利の変動リスクを抑制するため金利スワップ取引を利用する場合がありますが、そのデリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額(千円)(*)	時価(千円)(*)	差額(千円)
(1)現金及び預金	435,278	435,278	—
(2)受取手形	14,916	14,916	—
(3)売掛金	1,934,541	1,934,541	—
(4)投資有価証券	109,677	109,677	—
(5)敷金及び保証金	135,204	114,435	△20,768
(6)買掛金	(241,225)	(241,225)	—
(7)短期借入金	(450,000)	(450,000)	—
(8)未払法人税等	(120,784)	(120,784)	—

(\*) 負債に計上されているものは、( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5)敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、合理的に見積もった返還予定時期に基づき、国債の利率で割引いて算定する方法によっております。

(6)買掛金、(7)短期借入金、(8)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	6,604

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	435,278	—	—	—
受取手形	14,916	—	—	—
売掛金	1,934,541	—	—	—
敷金及び保証金	11,900	58,462	—	64,840

(注) 上記の「現金及び預金」には現金を含めております。

(有価証券関係)

その他有価証券

前事業年度 (平成23年3月31日現在)

前事業年度に係る「その他有価証券」については、連結財務諸表における注記事項として記載していたため、記載しておりません。

当事業年度 (平成24年3月31日現在)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差 額 (千円)
(貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの) 株式	50,774	44,966	5,808
小 計	50,774	44,966	5,808
(貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの) 株式	58,903	64,014	△5,111
小 計	58,903	64,014	△5,111
合 計	109,677	108,980	697

(注) 非上場株式 (貸借対照表計上額 6,604千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。  
当事業年度において、「その他有価証券」で時価のある株式について 365千円減損処理を行っております。  
なお、その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は、合理的な反証がない限り時価の回復可能性がないものとして減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

前事業年度に係る「退職給付関係」については、連結財務諸表における注記事項として記載していたため、記載しておりません。(以下、「退職給付関係」において同様。)

	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1)退職給付債務	△901,822 千円
(2)年金資産	440,387 千円
(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)	△461,434 千円
(4)未認識数理計算上の差異	111,622 千円
(5)未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△32,181 千円
(6)退職給付引当金 (3)+(4)+(5)	△381,994 千円

3. 退職給付費用に関する事項

	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1)勤務費用	70,932 千円
(2)利息費用	14,804 千円
(3)期待運用収益	△7,068 千円
(4)過去勤務債務の費用処理額	△16,090 千円
(5)数理計算上の差異の費用処理額	27,097 千円
(6)退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	89,674 千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1.75%

(3) 期待運用収益率

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1.75%

(4) 過去勤務債務の処理年数

10年 (各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の上事業年度から費用処理しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年 (各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の上事業年度から費用処理しております。)

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 4名 当社従業員 26名
ストック・オプション数(注)	普通株式 82,000株
付与日	平成17年8月5日
権利確定条件	付与日(平成17年8月5日)以降、権利確定日(平成19年6月30日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成17年8月5日から平成19年6月30日まで
権利行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成23年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成17年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前事業年度末	78,000
権利確定	—
権利行使	—
失効	78,000
未行使残	—

② 単価情報

	平成17年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	333
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金	72,755千円	71,845千円
受注損失引当金	—	3,192
未払費用	3,708	3,837
未払事業税	6,480	9,379
未払法定福利費	11,010	9,844
その他	5,756	8,413
合 計	99,711	106,514
繰延税金資産 (固定)		
退職給付引当金	141,337	140,291
長期未払金	18,676	10,031
貸倒引当金	443	—
減損損失	15,164	13,282
その他有価証券評価差額金	410	755
その他	29,338	33,971
小 計	205,370	198,332
評価性引当額	△35,779	△30,592
合 計	169,591	167,740
繰延税金負債 (固定)		
資産除去債務	△14,381	△11,742
合 計	△14,381	△11,742
繰延税金資産の純額	254,920	262,511

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7	4.5
住民税均等割	0.6	0.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	9.3
子会社整理による影響額	△10.4	—
資産除去債務会計基準適用による影響額	2.3	—
評価性引当額の減少	△2.6	△0.3
その他	1.7	△1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.0	53.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)23,892千円、その他有価証券評価差額金107千円がそれぞれ減少し、法人税等調整額が23,785千円増加しております。

(持分法損益等)

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事業用社屋の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間の取得から20年と見積もり、資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	35,344千円	35,344千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	7,151
資産除去債務の履行による減少額	—	△9,547
期末残高	35,344	32,948

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントがないため記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

前事業年度に係る「関連情報」については、連結財務諸表における注記事項として記載していたため、記載しておりません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
株式会社セゾン情報システムズ	1,238,208	—
富士通株式会社	867,955	—
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	862,868	—

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

前事業年度に係る「報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報」については、連結財務諸表における注記事項として記載していたため、記載しておりません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

前事業年度に係る「報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報」については、連結財務諸表における注記事項として記載していたため、記載しておりません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

前事業年度に係る「報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報」については、連結財務諸表における注記事項として記載していたため、記載しておりません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

前事業年度に係る「関連当事者情報」については、連結財務諸表における注記事項として記載していたため、記載しておりません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
1株当たり純資産額	190.10円	196.17円
1株当たり当期純利益金額	20.58円	13.39円

（注） 1. なお、潜在株式調整後1株当たり当期利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
当期純利益金額（千円）	184,778	119,596
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	184,778	119,596
期中平均株式数（千株）	8,977	8,934
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 ① 平成16年6月29日定時株主総会決議によるもの （新株予約権の数91個） ② 平成17年6月29日定時株主総会決議によるもの （新株予約権の数78個）	新株予約権1種類 平成17年6月29日定時株主総会決議によるもの （新株予約権の数78個）

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

## ⑤【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	TDCソフトウェアエンジニアリング(株)	50,000	37,850
		富士通(株)	55,806	24,331
		(株)セゾン情報システムズ	8,400	10,021
		(株)りそなホールディングス	23,716	9,035
		(株)横浜銀行	20,000	8,280
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	17,780	7,325
		(株)ソルクシーズ	18,720	7,319
		(株)ライフメディア	55	6,066
		セコム(株)	532	2,157
		(株)みずほフィナンシャルグループ	14,700	1,984
		その他(8銘柄)	3,549	1,910
計			213,259	116,282

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差 引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	179,971	17,788	19,173	178,585	122,597	10,207	55,987
構築物	7,457	—	—	7,457	6,397	175	1,060
車両運搬具	8,265	—	—	8,265	6,566	1,162	1,699
工具、器具及び備品	148,149	7,563	31,179	124,533	104,504	15,430	20,028
土地	43,171	—	—	43,171	—	—	43,171
有形固定資産計	387,015	25,351	50,352	362,014	240,066	26,974	121,948
無形固定資産							
ソフトウェア	109,581	15,499	25,216	99,864	58,980	22,798	40,883
電話加入権	2,391	—	—	2,391	—	—	2,391
その他	400	—	—	400	—	—	400
無形固定資産計	112,373	15,499	25,216	102,656	58,980	22,798	43,675

(注) 1. 当期増加額及び減少額(△)の主な内容は次のとおりであります。

建物	支店移転に伴う新事務所設備	9,066千円
	レイアウト変更に伴うフロア工事費用	1,570千円
	資産除去債務	7,151千円
	支店移転に伴う旧事務所設備除却	△9,328千円
	資産除去債務	△9,547千円
工具、器具及び備品	社内開発用パソコンの購入	5,703千円
	支店移転に伴う新事務所設備	1,860千円
	社内開発用旧型パソコンの除却	△31,179千円
ソフトウェア	社内開発勤怠管理システム導入	12,474千円
	社内開発用ソフトウェアの購入	3,025千円
	社内開発用ソフトウェアの除却	△25,216千円

2. 当期償却額には、資産除去債務に係る当期の償却費が含まれております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	260,000	450,000	1.5	—
合計	260,000	450,000	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,558	1,940	1,088	1,470	1,940
賞与引当金	178,805	189,018	178,805	—	189,018
受注損失引当金	—	8,400	—	—	8,400

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替によるものであります。

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に伴う 原状回復義務	35,344	7,151	9,547	32,948

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## ① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	3,970
預金の種類	
普通預金	430,209
別段預金	1,099
小計	431,308
合計	435,278

## ② 受取手形

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
リコージャパン(株)	7,770
ヤマハ発動機(株)	4,280
(株)イイダ	2,865
合計	14,916

## (b) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成24年5月	10,195
平成24年6月	4,721
合計	14,916

## ③ 売掛金

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
富士通(株)	371,106
(株)セゾン情報システムズ	294,166
国税庁	268,092
(株)富士通アドバンスソリューションズ	94,052
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	78,995
その他	828,128
合計	1,934,541

## (b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
1,468,788	7,920,967	7,455,214	1,934,541	79.40	78.63

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

## ④ 仕掛品

区分	金額 (千円)
システムソリューション	394,348
スタッフサービス	1,050
合計	395,399

## ⑤ 繰延税金資産

区分	金額 (千円)
流動資産に計上した繰延税金資産	106,514
固定資産に計上した繰延税金資産	155,997
合計	262,511

(注) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳については、「第5 経理の状況 2財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

## ⑥ 買掛金

相手先	金額 (千円)
日本情報通信(株)	19,009
(株)アルファシステムエンジニアリング	12,060
(株)プラスフォー	10,792
オリゾンシステムズ(株)	10,037
(株)PRO&BSC	9,323
その他	180,002
合計	241,225

## ⑦ 退職給付引当金

区分	金額 (千円)
未積立退職給付債務	461,434
未認識数理計算上の差異	△111,622
未認識過去勤務債務(債務の減額)	32,181
合計	381,994

(注) 退職給付引当金の内訳については、「第5 経理の状況 2財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項(退職給付関係)」に記載しております。

## (3) 【その他】

## 当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	1,481,794	3,536,596	5,322,986	7,543,778
税引前四半期(当期)純利益金額又は税引前四半期純損失金額(△)(千円)	△19,652	61,441	141,075	255,727
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	△16,782	32,331	58,723	119,596
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△1.87	3.60	6.55	13.39

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△1.87	5.47	2.96	6.87

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 — 無料
公告掲載方法	電子公告により行なう。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行なう。 公告掲載URL <a href="http://www.xcat.co.jp/ir-info/electronicnotification/index.html">http://www.xcat.co.jp/ir-info/electronicnotification/index.html</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度(第38期)(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年6月24日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成23年6月24日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書  
(第39期第1四半期)(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) 平成23年8月10日関東財務局長に提出  
(第39期第2四半期)(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日) 平成23年11月10日関東財務局長に提出  
(第39期第3四半期)(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日) 平成24年2月9日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書  
平成23年6月27日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。  
  
平成24年3月7日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。
- (5) 自己株券買付状況報告書  
平成23年12月9日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月24日

株式会社 クロスキャット

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	杉本 茂次	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山口 更織	印
--------------------	-------	-------	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クロスキャットの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クロスキャット及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社クロスキャットの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社クロスキャットが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月26日

株式会社 クロスキャット

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山口 更織 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長島 拓也 印

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クロスキャットの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クロスキャットの平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社クロスキャットの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、株式会社クロスキャットが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。